

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1		⑬ 海岸（高潮） 事業	整備課	災害に強い都市 づくりの一環とし て、高潮等の災害 から市民の生命や 財産を守るため に、臨海部におい て護岸整備を行 う。	新門司北地区北護 岸整備による後背 地防護面積	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面 積 74ha (R6年 度)	102,429	30,000	53,028	5,650	順調	新門司北地区における護岸 整備工事を概ね計画どおりに 進めている（目標：110m、実 績：151m）ことから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 新門司北地区における護岸 整備工事は、計画通りの工程 で進んでいる。 また、海岸保全施設老朽化 対策は、工事未着手となっ たが、取組自体は確実に進め ている。 以上のことから、全体とし て、「順調」と判断。	高潮時における立地企業の 安全性を確保するために、い ち早く事業を完了させるよう 努める。 また、護岸背後の財産を高 潮や波浪から守るため、引き 続き海岸保全施設の整備を実 施する。
	2		⑬ 海岸保全施設 老朽化対策事 業	港管課	老朽化が進む北 九州港の海岸保全 施設について、地 域の安全・安心を 守るため計画的に 維持管理を行い、 施設の機能維持を 図る。	海岸保全施設の機 能維持	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	施設背 後地の 安全性 確保	—	34,000	16,322	5,650	やや 遅れ	護岸補修工事の着手を予定 していたが、設計や護岸背後 関係者等の調整に時間を要 し、工事未着手となっ たため、「やや遅れ」と判断。	順調	【課題】 本市の高潮対策の重要性を 継続して国に伝え、予算の確 保に努めている。 海岸保全施設の整備につ いては、工事箇所へのアクセ スが困難である箇所が多いこ とから、土地の進入や場所の確 保など、隣接地権者との調整 を行い、進捗を確保する必要 がある。	
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震 化の推 進	3		⑨ 国直轄事業負 担金（耐震強 化岸壁整備） ⑬	計画課	大規模震災時に も物資等の海上輸 送機能を確保す るため、耐震強化 岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を 構成する耐震強化 岸壁の整備（西海 岸地区）	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強 化 岸壁の 整備 (R7年 度)	0	325,000	100,000	2,900	順調	本事業は、国直轄事業によ り、西海岸地区耐震強化岸壁 整備として、令和3年度に工 事に着手された。令和4年度 も引き続き、国の予算配分が あり、令和7年度の事業完了 に向け、着実に進められて いるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市では、耐震強化岸壁を 5箇所整備する計画であり、 すでに2箇所の整備が完了し ている。現在整備中の西海岸 地区は、令和3年度に工事着 手され、令和4年度も引き続 き国の予算配分があったた め、令和7年度の事業完了に 向け、着実に進められてい ることから、「順調」と判断。 【課題】 事業主体である国に対し て、引き続き、適切な予算配 分を求める必要がある。	事業主体である国に対し て、事業の早期完了を要望す るとともに、国との連携を密 にし、事業の進捗を図ってい く。

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)	
IV-1- (3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	4	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ル ギー 産業 拠点 化推 進課	<p>港湾空港局で は、響灘地区のポ テンシャルを活か し、平成23年度よ り風力発電関連産 業の集積を図る 『グリーンエネル ギーポートひび き』事業を進めて いる。本事業の更 なる推進にあたっ ては、今後拡大が 見込まれる洋上風 力発電に対応した 環境整備が急務で ある。</p> <p>そこで、響灘洋 上ウインドファーム の形成をインセン ティブに関連産 業の集積を進め、 国内における“風 力発電関連産業の 総合拠点”の形成 を目指す。</p>	響灘地区総合拠点 の産業用地利用率	31.7% (R2年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (R6年 度)	1,863,479	1,758,900	1,821,189	129,500	順調	<p>核となるインフラである基 地港湾の整備を着実に進めて おり、企業誘致やマーケティ ング活動の展開についても目 標件数を大きく上回った。ま た、海洋土木建設最大手の五 洋建設が、国内初のSEP船基 地を響灘に開設し、洋上ウイ ンドファームの工事も予定ど おり開始されたため、「順 調」と判断。</p>	順調	<p>響灘洋上ウインドファーム 事業については、引き続き円 滑かつ確実に事業を進められ るよう、設置運営事業者等と の連絡、調整等を行う。</p> <p>加えて、令和2年末策定の 「グリーン成長戦略」におけ る導入目標の明示により、我 が国の洋上風力発電市場の急 拡大が見込まれる中、洋上ウ インドファーム建設に本市の 基地港湾が最大限活用される よう、引き続き自治体や発電 事業者へのマーケティング活 動及び利用調整を行う。</p> <p>【課題】 関係者等と調整・連携の 上、洋上風力発電事業や産業 集積を確実に進めていく必要 があるが、企業の設備投資の 判断は、世界の景気動向など 様々な外部要因に影響を受け る。また、洋上ウインド ファーム事業の開始時期は、 国の公募制度の運用状況の影 響を受けることとなる。 臨海部産業用地において は、分譲可能な用地が不足し ている。</p>	<p>響灘洋上ウインドファーム 事業については、引き続き円 滑かつ確実に事業を進められ るよう、設置運営事業者等と の連絡、調整等を行う。</p> <p>加えて、令和2年末策定の 「グリーン成長戦略」におけ る導入目標の明示により、我 が国の洋上風力発電市場の急 拡大が見込まれる中、洋上ウ インドファーム建設に本市の 基地港湾が最大限活用される よう、引き続き自治体や発電 事業者へのマーケティング活 動及び利用調整を行う。</p> <p>さらに、風力発電関連産業 の拠点形成に向けては、風車 メーカーのサプライチェーン が構築された際、地元企業が 組み込まれるよう官民一体と なったセールスを行う。</p> <p>また、企業誘致及び埋立地 整備事業については、調整中 の用地等の早期活用を念頭に 計画的な分譲地の確保につい て検討を行う。</p>
								実績	31.7 %	33.1 %										
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	6	⑧	クルーズ船の 誘致	クルー ズ・交 流課	<p>コンベンション への出展や、代理 店や船社への情報 提供により、国内 外のクルーズ船の 寄港を促進する。 また、クルーズ船 寄港時には、おも てなしイベント等 を実施する。</p>	クルーズ船の寄港 数	年間寄 港回 数： 12回 (H28年 度)	目標	40 回	20 回	45回 (R7年 度)	11,764	18,800	20,065	27,100	順調	<p>日本船が通年運航を再開し たことから、本市への寄港は 12回となった。 また、令和5年3月から、外 国船（欧米船）受入を再開 し、令和4年度は計13回とな り、目標は未達となったもの の、令和3年度を大きく上回 る寄港回数となったことか ら、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 令和4年度は日本船の受入 回数が過去最高となった。 また、令和5年3月には外国 船（欧米船）についても受入 を再開しており、「順調」と 判断。</p> <p>【課題】 令和5年5月末時点で、コロ ナ禍前の多数を占めていた中 国からのクルーズ船が再開さ れていない。再開の動向を注 視しつつ、欧米船と合わせて 誘致活動を行う必要がある。</p>	<p>船社等と連携を図り、本市 の魅力や充実したおもてなし 事業等をPRすることで、引き 続きクルーズ船の誘致活動を 実施する。</p>
								実績	4 回	13 回										

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	7	⑧	港のにぎわい推進	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	イベント参加者の満足度 90%	14,816	28,449	27,146	22,350	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、開港記念イベント等を実施した。北九州港を広く市民に周知・PRすることができ、参加者の満足度も高かったため、「順調」と判断。 【課題】 感染症対策に留意しつつも、事業者や地域と連携して、引き続きみなとを核としたにぎわいづくりに取り組む必要がある。	様々なイベントを実施することで、市民に海や港に親しみをもってもらうほか、みなとのにぎわいを創出する。 また、ホームページやSNSを積極的に活用し、北九州港の周知・PRに引き続き取り組む。
V-1-(3)-②産業拠点の整備	8	⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など、本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標	42 件	43 件	43 件	1件増 (毎年度)	373,791	431,721	334,367	28,450	順調	【評価理由】 本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既存の進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため、「順調」と判断。 【課題】 臨海部産業用地においては、分譲可能な用地が不足している。	調整中の用地等の早期活用を念頭に、計画的な分譲地の確保について検討を行う。	
V-1-(3)-③物流拠点の整備	9	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物流拠点化事業	空港企画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標	30,000 †	30,000 †	30,000 †	42,000† (R6年度)	540,138	441,900	319,420	40,400	順調	【評価理由】 航空貨物については、世界的な航空貨物需要の減少により、想定より貨物取扱量は少なかった。一方、今後に向けて、新たな国際貨物定期便が就航した。 また、港湾施設については、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 その他、港湾計画については、令和5年度での港湾計画改訂に向けて、長期構想を策定する等、着実に事業が進んでいる。 また、カーボンニュートラルレポート形成については、令和5年度の港湾脱炭素化推進計画策定に向け、協議会を設立し、官民の連携による港湾	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、物流拠点化を積極的に進めていく。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。 なお、港湾計画改訂は、令和5年度で事業終了であるが、カーボンニュートラル	

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)										
10	⑨ ⑩		港湾施設整備 事業（岸壁、 物揚場、道 路、橋梁等整 備）	整備 課 港管 課	岸壁や道路等の 港湾施設につい て、適切な改良を 加え、機能の維 持・強化を行うこ とにより、施設利 用者の安全性確保 及び利便性向上を 図る。	港湾施設利用者の 安全性確保及び利 便性向上	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施 設利用 者の安 全性確 保及び 利便性 向上	278,689	340,270	288,760	5,150	やや 遅れ	太刀浦地区の道路改良で は、舗装工事を実施した。 松ヶ島物揚場の改良は、国 の予算が確保できず、未実施 となった。 響灘西地区の道路整備は、 企業の立地状況に合わせて事 業を行う必要があるため、未 実施となった。 以上のことから、全体とし て、「やや遅れ」と判断。		の脱炭素化に資する具体的な 取組に関する協議を開始し た。 以上のことから、全体とし て「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、国際 貨物定期便の安定化のため、 引き続き集貨に努めるととも に、貨物が集積しやすい環境 づくり、空港の機能強化の推 進が必要である。また、旅客 便を利用した航空貨物輸送の 利用促進についても、積極的 な取組を行う必要がある。 港湾施設の整備について は、事業費の確保と関係者との 調整が必要である。また、 施設の老朽化が進んでおり、 利用者である港運事業者等か らも要望が多数寄せられてい ることから、適切な維持管理 をさらに推進していく必要が ある。 その他、港湾計画改訂にあ たっては、関係者と綿密な調 整が必要である。 また、港湾脱炭素化推進計 画策定及び事業の実施に向け ては、民間企業等の脱炭素化 に資する取組が担う役割が大 きいため、民間企業等との連 携等が必要不可欠である。	ポート形成については、令和 5年度に策定する港湾脱炭素 化推進計画の円滑な実現に向 けて、継続して協議会を開催 するなど、官民の連携による 港湾の脱炭素化に資する取組 を着実に推進する。				
							実績	—	—														
							達成率	—	—														
11	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮		北九州港港湾 計画改訂事業	計画 課	港湾を取り巻く 社会経済情勢の 変化に対応するた め、「港湾計画」 の改訂を行い、北 九州港の更なる発 展を目指す。	港湾計画の改訂	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	令和5年 度での 港湾計 画改訂	67,908	110,000	110,051	48,000	順調	港湾計画の改訂に向け、予 定通り新たな長期構想を策定 したほか、令和4年12月の港 湾法一部改正に対応した法定 協議会として、官民関係者が 参画する北九州港港湾脱炭素 化推進協議会を設立し、計画 策定に向けた検討を開始した ため、「順調」と判断。							
							実績	—	—														
							達成率	—	—														
12	⑨ ⑩		競争力のある 港づくり関連 事業（維持管 理等）	港管 課 整備 課	老朽化が進む北 九州港の港湾施設 について、維持管 理を効果的かつ効 率的に行うこと で、物流基盤の機 能を維持し、北九 州港の競争力確保 を図る。	港湾施設の安全性 確保及び利便性の 維持・向上	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施 設の安 全性確 保及び 利便性 の維 持・向 上	381,503	430,429	536,683	115,075	順調	老朽化した施設を重点的に 点検し、緊急度の高い施設か ら補修を行うことで、施設利 用の安全・利便性を維持して いることから、「順調」と判 断。							
							実績	—	—														
							達成率	—	—														

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標							決算額 (千円)	予算額 (千円)
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	13	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推進事業	エネルギー 産業 拠点化 推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めている。本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	31.7% (R2年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 31.7 %	単年度目標 設定なし	33.1 %	80% (R6年度)	1,863,479	1,758,900	1,821,189	129,500	順調	<p>核となるインフラである基地港湾の整備を着実に進めており、企業誘致やマーケティング活動の展開についても目標件数を大きく上回った。また、海洋土木建設最大手の五洋建設が、国内初のSEP船基地を響灘に開設し、洋上ウインドファームの工事も予定どおり開始されたため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成のため、本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や洋上風力発電施設の建設等に不可欠な基地港湾等の整備も予定どおり進行している。 以上のことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要があるが、企業の設備投資の判断は、世界の景気動向など様々な外部要因に影響を受ける。また、洋上ウインドファーム事業の開始時期は、国の公募制度の運用状況の影響を受けることとなる。</p>	<p>響灘洋上ウインドファーム事業については、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。 加えて、令和2年末策定の「グリーン成長戦略」における導入目標の明示により、我が国の洋上風力発電市場の急拡大が見込まれる中、洋上ウインドファーム建設に本市の基地港湾が最大限活用されるよう、引き続き自治体や発電事業者へのマーケティング活動及び利用調整を行う。 さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、風車メーカーのサプライチェーンが構築された際、地元企業が組み込まれるよう官民一体となったセールスを行う。</p>
					響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	1案件 (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1 案件	単年度目標 設定なし	2 案件	5案件 (R6年度)	—								
V-2- (1)-① 北九州空港の 機能拡充	14	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港物流 拠点化事業	空港企画課	<p>北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。</p> <p>また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。</p>	航空貨物取扱量	—	目標 30,000 †	実績 21,819 †	30,000 †	42,000† (R6年度)	540,138	441,900	319,420	40,400	順調	<p>世界的な航空貨物需要の減少により、想定より貨物取扱量は少なかった。一方、高まる国際貨物輸送を背景に、新たな国際貨物定期便が週5便で就航した。 北九州空港の国際貨物定期便が2路線となり、今後は、更なる需要の取込が見込めるため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 世界的な航空貨物需要の減少により、想定より貨物取扱量は少なかった。一方、高まる国際貨物輸送を背景に、新たな国際貨物定期便が就航した。 旅客については、行動制限解除や水際対策の緩和により、国内線は基幹路線（羽田線）が全便復便、国際線もチャーター便の運航が実現したほか、外部環境の変化を受けたものの、着実に運航路線が回復しつつある。 空港へのアクセスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線、国内線共に人の流れが大きく落ち込んだが、北九州空港利用者数は令和3年度を大幅に上回る数値となった。 以上のことから、全体として、「順調」と判断。</p>	<p>航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組む、北九州空港の特徴を最大限に活かして、物流拠点化を積極的に進めていく。 旅客については、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、インバウンドを中心に人の流れが活発になることが予想される。国際定期便、チャーター便も回復期にあることから、定期路線の安定化に向けた集客PR等を積極的に取り組んでいく。 空港へのアクセスについては、航空旅客や路線の回復状況をみながら、引き続き確実なバスの運行と利便性の維持・向上に努める。</p>	
					国際定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線	実績 0 路線	3 路線	3路線 (R6年度)	72.7 %									58.1 %
15	⑧ ⑪	北九州空港新規 路線就航促進事業	空港企画課	<p>北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。</p>	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線	実績 2 路線	2 路線	1 路線	2路線 (R6年度)	10,546	24,830	21,829	28,130	やや遅れ	<p>令和4年度は、行動制限解除や水際対策の緩和により、国内線は基幹路線（羽田線）が全便復便、国際線もチャーター便の運航が実現した。 着実に旅客需要が回復しつつあるものの、外部環境の変化により目標は達成できていないことから、「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。 旅客については、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、イン</p>			
				国際定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線	実績 2 路線	3 路線	66.7 %	50.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
	16	①	北九州空港 アクセス推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の利用促進のため、エアポートバスの安定的な運行確保等、空港アクセス利便性の維持・向上を図る。	北九州空港利用者数の増	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 481,505 人	単年度目標 設定なし	200万人 (R6年 度)	288,727	244,400	224,860	22,040	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線、国内線共に人の流れが大きく落ち込んだが、北九州空港利用者は令和3年度を大幅に上回る数値となったため、「順調」と判断。	パウンドを中心に人の流れが活発になることが予想される。今後は、他空港に遅れることなく、路線誘致・集客PRの促進に積極的に取り組んでいく必要がある。空港へのアクセスについては、航空旅客や路線の回復状況をみながら、引き続き確実なバスの運行と利便性の確保に努める必要がある。	
V-2-(1)-② 港湾の 国際競争力の 強化	17	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (8,845万) 比増加	実績 9,636 万 ↑	前年比増加	10,900 万↑ (R6年)	17,294	123,088	30,584	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供や、PR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、海上出入貨物取扱量が令和3年度比4.2%増加したため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州港の利用促進に向けた様々な取組を行っており、航路の増加には至らなかったものの、海上出入貨物取扱量は増加した。また、太刀浦埠頭用地整備事業については、工事は概ね計画通りに進み、荷役作業の安全性と効率化が確保できているほか、太刀浦第2コンテナターミナルのコンテナクレーン更新も、計画どおりに進んでいる。その他、港湾計画については、令和5年度での改訂に向けて長期構想を策定する等、着実に事業が進んだ。また、カーボンニュートラルポート形成については、令和5年度の港湾脱炭素化推進計画策定に向け、協議会を設立し、官民の連携による港湾の脱炭素化に資する具体的な取組に関する協議を開始した。以上ことから、全体として、「順調」と判断。	引き続き官民一体となって船会社や物流事業者、荷主企業等に対してPRを行い、新規航路誘致や集貨・創貨を推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みをつくることで、更なる北九州港の利用促進を図る。また、北九州港とアジア地域や国内他港とを結ぶ国際・国内RORO航路の誘致による更なる物流拠点化を推進する。そのほか、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力につなげるため、令和6年度も引き続き、舗装の損傷が著しく、利用者からの整備要望が高い第2コンテナターミナルの整備を行う。なお、港湾計画改訂は、令和5年度で事業終了であるが、カーボンニュートラルポート形成については、令和5年度に策定する港湾脱炭素化推進計画の円滑な実現に向けて、継続して協議会を開催するなど、官民の連携による港湾の脱炭素化に資する取組を着実に推進する。
	18	⑧ ⑨ ⑩	北九州港RORO 航路誘致事業	物流 振興 課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致するとともに、更なる内航RORO航路の充実を図ることにより、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	RORO航路数	4航路 (R1年)	目標 7 航 路	実績 5 航 路	7 航 路	8航路 (R6年)	4,379	11,309	5,216	7,550	順調	新規航路の開設には至らなかったが、船会社や荷主等への企業訪問や、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、海上出入貨物取扱量が増加していることから、「順調」と判断。	【課題】 更なる貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討して進める必要がある。	
	19	⑨ ⑩	太刀浦埠頭用 地整備事業	港管 課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性 確保と効率化	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	コンテナヤード等の 整備 (R5年 度)	74,131	123,000	106,754	3,650	順調	コンテナターミナル内の荷役作業に支障が無いよう関係事業者間の調整を行い、成果指標である荷役作業の安全性を確保しながら工事を確実に進めているため、「順調」と判断。	太刀浦埠頭用地の整備については、供用中のコンテナターミナル内の工事であるため、関係者との調整・協力が必要である。その他、港湾計画改訂の作業の際には、関係者と綿密な調整が必要である。また、港湾脱炭素化推進計画策定及び事業の実施に向けては、民間企業等の脱炭素化に資する取組が担う役割が大きいと、民間企業等との連携等が必要不可欠である。	

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)			
20	⑧ ⑨ ⑬		太刀浦第2コ ンテナターミ ナルコンテナ クレーン更新 事業	港営 課	耐用年数を超 え、老朽化、劣化 が顕著なため、安全、安定した設備 を提供することを 目的とし、コンテ ナクレーンの更新 を行う。また利用 促進を図るため、 クレーンの大型化 も行うもの。	クレーンの更新基 数	目標	1基目着手	1基目竣工	2基目完 成 (R7年 度)	200,739	819,000	979,280	12,300	順調	コンテナクレーン更新工事 は、予定通り1基目の更新を 完了した。また、2基目につ いても入札手続きが完了し、 事業計画どおり進んでいるた め、「順調」と判断。						
							実績	1基目製作中 (令和4年度 完成予定)	1基目更新 (令和4年度 完成)										達成率	—	100.0 %	
21	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮		北九州港港 湾計画改訂事業	計画 課	港湾を取り巻く 社会経済情勢の 変化に対応するた め、「港湾計画」 の改訂を行い、北 九州港の更なる発 展を目指す。	港湾計画の改訂	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	令和5年 度での 港湾計 画改訂	67,908	110,000	110,051	48,000	順調	港湾計画の改訂に向け、予 定通り新たな長期構想を策定 したほか、令和4年12月の港 湾法一部改正に対応した法定 協議会として、官民関係者が 参画する北九州港港湾脱炭素 化推進協議会を設立し、計画 策定に向けた検討を開始した ため、「順調」と判断。						
							実績	—	—										達成率	—	—	
							目標	前年 (8,845万t) 比増加	前年比増加										実績	9,636 万 t	10,041 万 t	10,900 万 t (R6年)
達成率	108.9 %	104.2 %																				
V-2- (1)-③ 環境配 慮型物 流の推 進	22	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催 や様々な媒体を 利用してのPR及 び官民一体とな ったポートセー ルス活動などを 通じて、北九州 港への集貨・航 路誘致を行う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	9,998万 t (H23年)	目標	前年 (8,845万t) 比増加	前年比増加	実績	9,636 万 t	10,041 万 t	10,900 万 t (R6年)	17,294	123,088	30,584	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する 北九州港の利用促進に向けた 情報提供や、PR活動を地元の 物流事業者と協働して実施し た結果、海上出入貨物取扱量 が令和3年度比4.2%増加した ため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州港の利用促進に向け た様々な取組を行っており、 海上出入貨物取扱量が増加し ていることからモーダルシフ トが促進されているとみられ るため、「順調」と判断。 【課題】 更なる貨物取扱量の増加及 び航路の誘致を図るため、利 用促進に向けたより効果的な 取組を検討して進める必要が ある。	引き続き官民一体となって 船会社や物流事業者、荷主企 業等に対してPRを行い、新規 航路誘致や集貨・創貨を推進 するとともに、他港との競争 において魅力ある仕組みをつ くことで、更なる北九州港 の利用促進を図る。

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	23	⑧ ⑩	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	目標	3	路線	3	路線	3路線 (R6年度)	10,546	24,830	21,829	28,130	やや遅れ	令和4年度は、行動制限解除や水際対策の緩和により、国内線は基幹路線（羽田線）が全便復便、国際線もチャーター便の運航が実現した。着実に旅客需要が回復しつつあるものの、外部環境の変化により目標は達成できていないことから、「やや遅れ」と判断。	順調	旅客については、新型コロナウィルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、インバウンドを中心に人の流れが活発になることが予想される。国際定期便、チャーター便も回復期にあることから、定期路線の安定化に向けた集客PR等を積極的に取り組んでいく。海上貨物については、引き続き官民一体となって船会社や物流事業者、荷主企業等に対してPRを行い、新規航路誘致や集貨・創貨を推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みをつくることで更なる北九州港の利用促進を図る。		
							実績	0	路線	0	路線										達成率	0.0 %
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	24	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	目標	前年 (8,845万+)比増加		前年比増加		10,900 万+ (R6年)	17,294	123,088	30,584	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、海上出入貨物取扱量が令和3年度比4.2%増加したため、「順調」と判断。	順調	旅客については、新型コロナウィルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、インバウンドを中心に人の流れが活発になることが予想される。今後は、他空港に遅れることなく、路線誘致・集客PRの促進に積極的に取り組んでいく必要がある。海上貨物については、更なる取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討して進める必要がある。		
							実績	9,998万+	9,636	万+	10,041										万+	達成率
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	25	⑨ ⑫	響灘東地区処分場整備事業	整備課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	目標	単年度目標 設定なし		単年度目標 設定なし		廃棄物の受入開始 (R5年度)	1,874,579	1,361,000	1,812,883	39,500	順調	処分場の護岸築造工事を計画どおりに進めている（目標：240m、実績：472m）ことから、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 処分場の護岸築造工事を計画どおりに進めている（目標：240m、実績：472m）ことから、「順調」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。		
						実績	—	—	—	—	—										—	—
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	25	⑨ ⑫	響灘東地区処分場整備事業	整備課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	土砂処分場の確保	目標	単年度目標 設定なし		単年度目標 設定なし		浚渫土砂の受入開始 (R5年度)	1,874,579	1,361,000	1,812,883	39,500	順調	処分場の護岸築造工事を計画どおりに進めている（目標：240m、実績：472m）ことから、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 処分場の護岸築造工事を計画どおりに進めている（目標：240m、実績：472m）ことから、「順調」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。		
						実績	—	—	—	—	—										—	—

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
VII-2- (2)-① 充実した物流 基盤を 活用した物流 振興	26	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物 流拠点化事業	空港 企画 課	北九州空港の将 来ビジョンの柱の 一つとして、九 州・東九州・西中 国3方向からの高速 道路の結節点にあ る優位性を生かし、 広域的な物流 拠点空港を目指す。 また、路線誘 致、集貨、創貨、 機能強化の取組を 推進することによ り貨物増を図り、 貨物増がこれら取 組を加速させる好 循環を構築するこ とで、物流拠点化 の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標 30,000 †	30,000 †	42,000† (R6年 度)	540,138	441,900	319,420	40,400	順調	世界的な航空貨物需要の減 少により、想定より貨物取扱 量は少なかった。一方、高ま る国際貨物輸送を背景に、新 たな国際貨物定期便が週5便 で就航した。 北九州空港の国際貨物定期 便が2路線となり、今後は、 更なる需要の取込が見込める ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、世界 的な航空貨物需要の減少によ り、想定より貨物取扱量は少 なかった。一方、今後に向け て、新たな国際貨物定期便が 就航した。 海上貨物については、北九 州港の利用促進に向けた様々 な取組を行っており、取扱量 が増加し、充実した物流基盤 を活用している。 以上のことから、全体とし て、「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、国際 貨物定期便の安定化のため、 引き続き集貨に努めるととも に、貨物が集積しやすい環境 づくり、空港の機能強化の推 進が必要である。また、旅客 便を利用した航空貨物輸送の 利用促進についても、積極的 な取組を行う必要がある。 海上貨物については、更なる 貨物取扱量の増加及び航路 の誘致を図るため、利用促進 に向けたより効果的な取組を 検討して進める必要がある。	航空貨物については、国際 貨物定期便の安定化のため、 これまで以上に広範囲の集貨 や、更なる需要の掘り起こし に取り組み、北九州空港の特 徴を最大限に活かして、物流 拠点化を積極的に進めてい く。 海上貨物については、引き 続き官民一体となって物流事 業者や荷主企業、船会社等 に対してPRを行い、新規航路の 誘致やモーダルシフトを推進 するとともに、他港との競争 において魅力ある仕組みをつ くることで、更なる北九州港 の利用促進を図る。
	27	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催や 様々な媒体を利用 してのPR及び官 民一体となったポ ートセールス活動 などを通じて、北 九州港への集貨・ 航路誘致を行う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	9,998万 † (H23年)	目標 前年 (8,845万†) 比増加	前年比増加	10,900 万† (R6年)	17,294	123,088	30,584	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する 北九州港の利用促進に向けた 情報提供やPR活動を地元の物 流事業者と協働して実施した 結果、海上出入貨物取扱量が 令和3年度比4.2%増加したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 福岡県内2空港での連携 が、北九州空港の集客力と回 遊性の向上につながられてい るため、「順調」と評価。 【課題】 引き続き、他空港と連携し た北九州空港の利用促進を 行っていく。	北九州空港の24時間空港と してのポテンシャルを活か し、他空港との役割分担や空 港機能の相互補完を行うこと によって、ゲートウェイとし ての利便性を高め、利用促進 につなげていく。
VII-3- (2)-③ 九州地 域の空 港の連 携	28	⑧ ⑩	【施策評価の み】 九州地域の空 港の連携	空港 企画 課	【施策の内容】 北九州空港の集 客力と来訪者の回 遊性を向上させる ため、九州地域の 各空港との連携強 化を図る。	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 福岡県内2空港での連携 が、北九州空港の集客力と回 遊性の向上につながられてい るため、「順調」と評価。 【課題】 引き続き、他空港と連携し た北九州空港の利用促進を 行っていく。	北九州空港の24時間空港と してのポテンシャルを活か し、他空港との役割分担や空 港機能の相互補完を行うこと によって、ゲートウェイとし ての利便性を高め、利用促進 につなげていく。